

## 2024年度（令和6年度）逗子市地球温暖化対策実行計画進行管理表

所管名：環境都市課

事業名	カーボンニュートラル推進事業	事業費（2024年度実績額）	14,662,059	円
-----	----------------	----------------	------------	---

## 【事業概要】

温室効果ガスの排出を抑制し、環境負荷を低減するとともに、ライフスタイルに焦点を当て「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現」に向け、市民、市民団体及び事業者と連携した取組を行う。

## 【目標】

## &lt;区域施策編&gt;

①2038年度における温室効果ガス排出量を2013年度比で70%削減する。  
(2030年度目標：2013年度比で46%削減)

②2038年度において、太陽光発電設備等の再生可能エネルギー発電設備を25.1MW以上稼働させる。  
(2030年度目標：23MW以上稼働)

## &lt;事務事業編&gt;

①2038年度における温室効果ガス排出量を2013年度比で70%削減する。  
(2030年度目標：2013年度比で46%削減)

## 【2024年度 実績・取組内容】

## &lt;区域施策編&gt;

①2038年度における温室効果ガス排出量を2013年度比で70%削減する。  
⇒2022年度における2013年度比で18.35%削減（2013年温室効果ガス排出量：218千t-CO<sub>2</sub>、2022年温室効果ガス排出量：178千t-CO<sub>2</sub>）

・ずしひーんライフフェス（6/22・6/23）を開催した。同日に合わせて逗子市環境展も開催した。  
ずしひーんライフフェス来場者数：約1200名（2日間合計）  
・ずしひーん環境会議による出前授業、いきもの観察会を実施した。

出前授業：6回（小学校：2回、中学校3回）

生きもの観察会：5回 植物観察会：2回

・かんきょう講演会（2/23）を開催した。

令和6年度かんきょう講演会「海藻はいきものたちのゆりかご～逗子海岸 これまでとこれからに向けてのちょっといいお話～」

参加者：55名

・カーボンニュートラル推進補助金を交付（交付額：6,635,000円）

ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス導入費補助金 6件

再エネ・省エネ・蓄エネ機器導入費補助金 13件（太陽光発電設備及び蓄電池：6件、家庭用燃料電池システム：6件、HEMSシステム：1件）

電気自動車用充給電設備導入費補助金 2件

## 既存住宅断熱改修等省エネ対策費補助金 27件

②2038年度において、太陽光発電設備等の再生可能エネルギー発電設備を25.1MW以上稼働させる。

⇒2023年度稼働実績：5.2MW

・カーボンニュートラル推進補助金（再エネ・省エネ・蓄エネ機器導入費補助金）を交付

再エネ・省エネ・蓄エネ機器導入費補助金 13件（交付額：1,610,000円）

（うち太陽光発電設備及び蓄電池：6件（交付額：900,000円））

・令和5年度に実施した太陽光発電設備導入可能性調査の結果に基づき、逗子小学校における太陽光発電設備を更新することとし、契約するPPA事業者を公募型プロポーザル方式事業者選考にて選出した。

### ＜事務事業編＞

①2038年度における温室効果ガス排出量を2013年度比で70%削減する。

⇒2024年度における2013年度比で36.24%削減（2013年温室効果ガス排出量：12,088t-CO<sub>2</sub>、2024年温室効果ガス排出量：7,707t-CO<sub>2</sub>）

・東京ガスと「カーボンニュートラルのまちづくりに向けた包括連携協定」と締結した。

（締結後の実績：環境教育「エネチャレ」実施（11/1）、職員研修「カーボンニュートラル入門講座」実施（2/14））

・公用車2台の車検満了に伴い、電気自動車への切り替えを実施した。

・新規採用職員に対して、カーボンニュートラルに関する知識の習得・理解度の向上を目的として職員研修を実施した。

### 【自己評価】

環境問題に関する意識啓発を図るため、すしし環境会議とイベント、講演会、出前授業などを実施し、市民の行動変容を起こすきっかけとなる機会を提供できた。さらに、公用車の電気自動車への切り替えを実施し、走行時の二酸化炭素排出量がゼロのドライブ「ゼロカーボンドライブ」の実現に向けて取り組んだ。

区域施策編については、事業実施が温室効果ガスの削減や太陽光発電設備の設置に直接つながるものではなく、その効果測定は難しいものの、カーボンニュートラル推進補助金交付事業を通じ、カーボンニュートラルに対する市民意識は着実に高まっていると感じられることから、今後も継続して取組の強化を図っていきたい。

事務事業編については、再生可能エネルギー100%電気への切り替えによる効果が表れ、目標達成に向けて順調に推移している。また、逗子小学校における太陽光発電設備更新については、契約するPPA事業者を選出し、令和7年度の導入の見込みが立っており順調である。

### 【課題分析と今後のアプローチ】

住宅都市である本市の特徴から温室効果ガス排出量削減目標達成のためには市民の行動変容が重要となる。そのためには、市の取組の周知、環境教育の強化、再生可能エネルギー100%電気への切り替えなどどのように市民へアプローチしていくかが課題となる。

区域施策編については、令和6年10月10日には東京ガス株式会社とカーボンニュートラルのまちづくり

に向けに包括連携協定を締結したことから、脱炭素に係る市民向けイベントや職員向け研修の実務委託事業を開始している。引き続き東京ガス株式会社の有する知見や技術を生かし、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて取り組んでいく。

カーボンニュートラル推進補助金についても、令和7年度より開始の重点対策加速化事業費補助金とあわせてPRしていくことで、市民の太陽光発電設備等の更なる導入促進を図っていく。

事務事業編については、再生可能エネルギー100%電気への切り替えについて、高圧施設の切り替えを優先的に実施してきたが、今後は低圧施設についても順次切り替えを実施し、市内の電力を使用するすべて市所有（管理）施設において、再生可能エネルギー100%電気の導入が完了するよう進めていく。

#### 【審議会の意見】

- ・ ずしし環境会議等の環境啓発活動を実施している市民団体と、市と包括連携協定を締結している東京ガスが連携し、各自の活動を進めていくことで、ゆくゆくは市民全体の行動変容に繋げられるのではないか。
- ・ 地域における環境活動と市職員への環境啓発活動のコラボレーションも検討してはどうか。
- ・ 環境啓発活動に関する庁内連携強化に努めてほしい。